

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：16102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531203

研究課題名(和文) ネットいじめや「ケータイ問題」に関する教師の知識の現状把握と指導の改善について

研究課題名(英文) Teachers knowledge about cyberbullying and mobile-phone problems and improvement of their guidance strategies

研究代表者

阪根 健二 (Sakane, Kenji)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：10363178

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：現場教師の「ネットいじめ」や「ケータイ問題」の意識と指導に関する実態調査を実施し、4割弱の教師が、ネットの基本的な知識が乏しく、手法も分からないという結果が出た。そこで、ネットの特性に加え、いじめの基礎知識の習得が必要であるという検討から、研修資料案を作成し、実際に教育委員会の研修会で試行した。その結果、成果物はワークシート形式とした。これは、実際に活用できるという形式ならば、教師は活用するという観点からである。内容は、いじめ指導の核心を整理し、その上でネットいじめ問題を理解するという形であり、発達に即した指導例を掲載した。現在、複数の中学校で実践中であり、同冊子はネット上に公開している。

研究成果の概要(英文)：Our research on teachers knowledge and guidance concerning cyberbullying and mobile-phone problems revealed that about 40% of them did not have sufficient knowledge and skills to handle the problems. To compensate the lack of knowledge on the Internet and (cyber)-bullying, learning programs were designed and was tried at seminars for teachers. Considering their actual usage, the last version was presented as a set of worksheets. The worksheets consist of the core of guidance to tackle bullying and how to understand cyberbullying. They also show related cases and possible guidance alongside with children's development. Now, some junior high schools are implementing the worksheets. The worksheets can be downloaded from the Internet.

研究分野：学校教育学(学校危機管理、生徒指導)

キーワード：いじめ問題 ネットいじめ ケータイ問題 指導方略 生徒指導

1. 研究開始当初の背景

いじめ問題の背景には様々な複合的要因があり、各要因に個々に対処することは極めて困難である。今までも国内外の研究者によって、知見は数多く教育現場に提示されてきたが、効果的な手法として現場に影響を与え、実践に結びついた例は必ずしも多くはない。それは、研究者からは「いじめ関与者」に着目した提案が多く、指導する立場である教師側へのアプローチは限定的であったためではないかと考えられるからである。

また、近年のネットいじめや「ケータイ問題」等の諸問題の生起も、教師には新しい事態である。そのため、教師側からの対応は、結果的に経験知で養った手法に基づき、次々と更新される知見に追いつけない場合が多いと考えられる。

この対策として、教育委員会、警察、ネット接続業者の協働によるネット監視や、研究者と KDDI の技術者によるネット上の排斥関係抽出システムの開発なども行われているが、それらもパスワードで閉じられた場への介入まではできず、問題予防は教師の力量に期待される。

そのため、欧州の研究者によるネットいじめ対策の COST プロジェクトや、豪州の政府によるネットによるいじめ対策などを参考にしつつも、我が国におけるネット利用の大きな特徴としての「ケータイ」利用にも焦点をあてるのが有効な方策であると思われる(福榮・宮戸, 2009; 戸田, 2010)。

2. 研究の目的

研究代表者らは、平成 21～23 年度の基盤研究(C)『教師のいじめへの対応方略を最適化する研修プログラムの開発と評価』において、指導にあたる教師の「いじめ理解」や「対応方略」の最適化をめざした教員研修の在り方について検討を重ねた。

その結果、従来型のいじめに加え、「ネッ

トいじめ」等が教師の想定を超え、対応を一層困難にしている実態が見えてきた。

そこで、本研究では、ネットいじめ等に着目し、教師の関与の在り方などをさらに最適化するため、『ネットいじめや「ケータイ問題」に関する教師の知識の現状把握と指導の改善について』研究することとした。

3. 研究の方法

本研究では、まず(1)ネットいじめなどに対応した教師や教育委員会関係者への質問紙並びにインタビュー調査を行い、(2)調査及び聴取内容から、研修における最適化(改善)の視点を明らかにする。次に、(3)研修(あるいは指導)プログラムの開発を行う。(4)そして、実際に実践評価を行い、運用上の留意点を明らかにする。また、(5)ネットいじめ等を実証的に研究した国内外の研究者を招聘し、その知見を活用して検討することで、研修プログラムの精度を高めていくこととした。ここでは、「国際シンポジウム」を企画し、現職教員と共に議論するという研修形態を組み込み、いじめに対する教師側の視野を広げる機会とする。また、現場教師とともに、介入実践を試みるため、指導資料を作成する。なお、資料は、Web を活用し、内外に公開することとした。

4. 研究成果

(1) 実態調査と分析

本研究は、RPDCA というサイクルで、実態調査、研修資料の試案作成、研修活動での試行、それによる改善、そして啓発活動や関与活動、現場での活用できる資料の作成、公開というステップで行った。

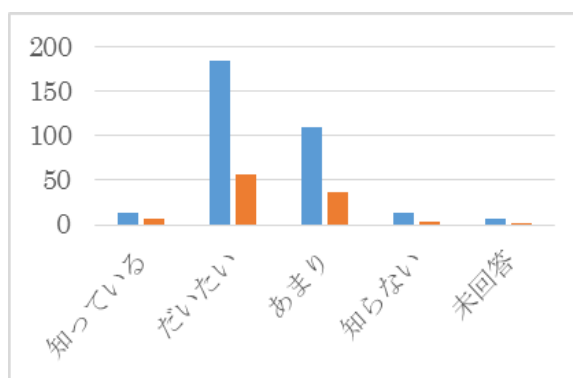
研究初年度には、実態調査として、『現場教師の「ネットいじめ」や「ケータイ問題」の意識と指導』に関する調査を実施した。

実態調査(質問紙)では、現職教員 330 名、大学院生 105 名の計 435 名を対象に実施した。

現職教員は、岡山県、愛媛県、兵庫県、高知県の教員（幼小中高）を、大学院生は、鳴門教育大学1年（現職を除く）を対象とした。時期は、2012年秋から冬にかけてであり、教員研修及び授業を活用した。

表1 ネットいじめの認知度

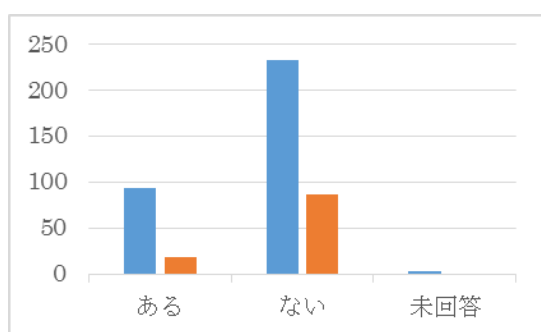
（青；教員 赤：大学院生）



その結果、4割弱（37.9%）の教師が、ネットいじめの内容や手口が分からないと回答した。意外なことに、学卒の大学院生の認知度（38.1%）と差異がなく、学校現場で指導されていない実態が伺えた。（表1）

表2 ネットいじめの被害（指導）実態

（青；教員 赤：大学院生）

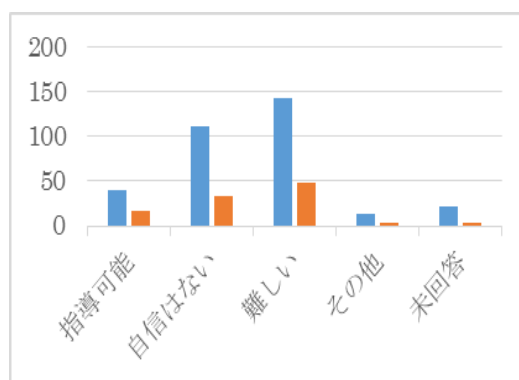


一方で、ネットいじめの問題の指導（問題）を実際に経験した教員は28.5%に上っており、大学院生も17.1%が、被害などの経験があった。（表2）

こうした中、今後ネットいじめの指導について、可能である（自信がある）と回答した教員は、わずか12.1%であり、これから教員を目指している大学院生も同様の結果であった。ここに大きな課題が見えた。（表3）

表3 ネットいじめの指導の自信度

（青；教員 赤：大学院生）



（2）研修資料の作成と試行

本研究の間、大津市でのいじめ自殺問題が浮上し、これを契機に、「いじめ防止対策推進法」が成立した。その施行にあたって、いじめそのものの対策が急務となった。そのため、ネットいじめ等の指導の前提に、ICT関係の知識に加え、いじめの基礎知識が必要との検討結果から、研究2年次には、いじめ問題の研修資料案を作成し、実際の県市等の教員研修で試行しながら、研修資料を徐々に加除していった。

ここで課題になったことは、仮に知識的な面を補強する研修を実施しても、それが教育現場での指導につながるかという点である。

（3）指導方略の改善

そこで最終年度には、研修資料のワークシート化に変更するとともに、内外の研究者を招聘し、資料内容の検討と、いじめ問題の啓発のための講演会（平成26年10月4日、鳴門教育大学講堂）を開催した。今般招聘した研究者は、海外からは、アメリカ青年期学会の前会長、国内からは、ネットいじめ及びLGBTの専門家（大学教員）である。ネットいじめが深刻化する中に、社会的な少数者が多いことに着目した講演会であるが、これは、本研究における「教員への指導方略の最適化」において、社会的少数者の実態やネットでの深刻化を、教師自信が認識することが必

要であるという視点からである。なお、新聞及び雑誌等で大きく報道され、注目を集めた。



図1 徳島新聞 平成26年10月10日付

さて、作成した資料は、ワークシート形式としたが、これは、すぐに教室で活用できる形にしたものである。従来の解説書では、読み込む時間の余裕がない実態から、実際に活用できるという形ならば、教師は意識しやすいという観点から、この方法を採用した。



図2 ネットいじめ啓発冊子(表・裏)

資料は、いじめ指導の核心を整理し、その上でネットいじめ問題を正確に理解するという形を採用し、いじめ問題の基本的な知識、いじめ対策の基本(5項目)を経て、発達段階に合わせた指導手法を例示し、文字、写真、図表を多数盛り込んだものである。

特に意識した点は、実際に授業に活用でき

るという視点である。教材形式ならば、そのまま教室で活用できるため、教師自身が必ず実施するであろう「教材研究」を通して、自己研修を行うであろうと考えた。また、専門家でなくても、わずかな知識さえあれば、誰にでも使えるという手軽さも重要である。これが、現場視点の方略であるといえる。

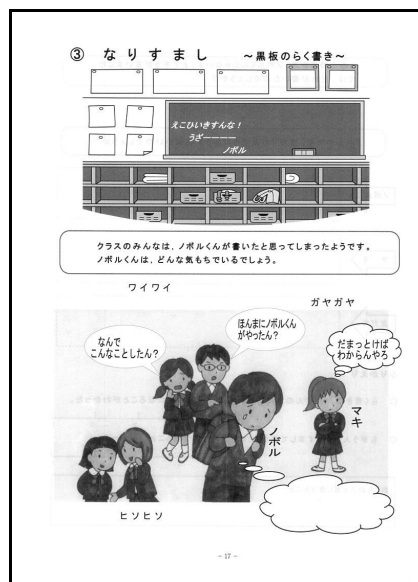


図3 ネットいじめ啓発冊子(中身)

内容では、小学校の低学年から高校までを視野に入れている。低学年では、ネット以前の実際の人間関係を扱っている。ここから始めることが重要であることも、本研究成果の一端である。

現在、徳島県及び大阪府の中学校でこの冊子を使い、実践検証中である。なお、成果物冊子は、Webで内外に公開している。

(<http://www.geocities.jp/kagawaschool/netijime.pdf>)

【引用文献】

- 1) 福榮太郎・宮戸美樹(2009), PE040 ケータイ利用の実態と意識<3> : ケータイのトラブルと一般的使用との関連, 日本教育心理学会総会発表論文集 51号, p454
- 2) 戸田有一(2010), 児童・青年の発達に関する研究動向といじめ研究の展望, 教育心理学年報, 第49号, pp55-66

5. 主な発表論文等

【雑誌論文】(計 17 件)

- 1) 阪根健二 (2015), 多様ないじめを考える国際フォーラム - ネットいじめ, 社会的少数者へのいじめを中心に -, 月刊生徒指導, 査読無, Vol45, pp26-27.
- 2) Yanagida, T., Strohmeier D., Toda, Y., & Spiel, C. (2014), The Self Group Distinction Scale: A new approach to measure individualism and collectivism in adolescents., Psychological Test and Assessment Modeling, 査読有, Vol56, pp304-313
- 3) 戸田有一 (2014), いじめの悲劇を繰り返さないために. 東洋学術研究, 査読無, Vol53, pp100-128.
- 4) 戸田有一 (2014), いじめ問題の nature, culture そして future, 心と社会, 査読無, Vol45, pp62-68.
- 5) 吉井健治 (2014), 不登校の訪問臨床 - 自己と対象のシンメトリーの経験の意義 -, めんたるへるす (徳島県精神保健福祉協会), 査読無, Vol63, pp15-19
- 6) 戸田有一, 青山郁子, 金網知征 (2013), ネットいじめ研究と対策の国際的動向と展望, 一橋大学 教育と社会 研究, 査読有, Vol23, pp25-35
- 7) 戸田有一 (2013), いじめ研究と学校における予防実践支援, 発達心理学研究, 査読有, Vol24, pp460-470

【学会発表】(計 12 件)

- 1) スティーブン・ラッセル, 葛西真記子, 金網知征, 戸田有一, 阪根健二, 「多様ないじめを考える国際フォーラム - ネットいじめ, 社会的少数者へのいじめを中心に - 」, 日本生徒指導学会鳴門大会(公開フォーラム), 2014年10月4日, 鳴門教育大学(徳島県・鳴門市)
- 2) 阪根健二, 戸田有一, 望月彰, 「いじめをめぐる代弁をかさねる - 教育関係者の代弁といじめ自死児の保護者の代弁 - 」, 日本質

的心理学会(ナラティブと質的研究会), 2013年12月8日, 京都大学(京都府・京都市)

- 3) Toda, Y., Sakai, K., & Strohmeier, D. , Sequential Relationship Analysis on traditional/cyber bullying data form Japan and Austria, The 13th Biennial Conference of the European Association for Research on Adolescence , 31 August 2012, Spetses (Greece)

【図書】(計 7 件)

- 1) 阪根健二 (2015), いじめ防止対策推進法 (解説). 若井彌一 (編), 教職六法, p492, 協同出版, 全 270 頁
- 2) 戸田有一 (2014), 集団現象としてのいじめの効果的な予防とケアを. 子安増生・仲真紀子 (編)『こころが育つ環境をつくる 発達心理学からの提言』, pp85 -107. 新曜社. 全 288 頁
- 3) 戸田有一 (2014), 欧州諸国のいじめ対策とその効果. 富永良喜・森田啓之 (編)・兵庫教育大学企画課, 『「いじめ」と「体罰」その現状と対応: 道徳教育・心の健康教育・スポーツ指導のあり方への提言』, pp26-41. 金子書房. 全 173 頁

【その他】ホームページ等

<http://www.geocities.jp/kagawaschool/netijime.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阪根 健二 (SAKANE KENJI)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号: 10363178

(2) 研究分担者

吉井 健治 (YOSHII KENJI)

鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号: 50279379

戸田 有一 (TODA YUUCHI)

大阪教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 70243376